

防災意識向上と避難行動の関係—文献レビューを通して—

東北工業大学 学生会員 ○星野 美奈
東北工業大学 正会員 泊 尚志

1. はじめに

近年、大規模な災害が頻発し全国的に大きな被害が発生している。様々な大規模災害が起きる中で人的被害を最小化するためには堤防などのハード対策だけでなく、危険回避のための避難行動が必要である。避難行動を促すための対策として防災意識の向上が挙げられているが、防災意識の高さが必ずしも適切な避難行動を促すとは限らないとする指摘も存在する¹⁾。

本研究では、政策の動向整理と文献調査に基づいて防災意識の向上と避難行動の関係について整理したうえで、今後の研究課題について考察することを目的とする。

2. 防災意識向上に関する政策の動向

わが国では災害対策基本法を中心として多くの災害に関連する法律が制定されている。1961年に制定された災害対策基本法は大きな被害を受けた災害などを受けて何度も改正されており、現在までの防災政策の変遷を顕著に表している^{2),3)}。東日本大震災後の改正では公助の限界や自助、共助の重要性が重視され、住民を主体とした防災対策の規定が明記されるようになった。また避難勧告と避難指示の一本化が行われた。住民による避難計画の作成促進のための改正も併せて行われている。近年までの改正で、住民や地域が主体となって防災に取り組むことが明記された。防災は行政だけが行うものではなく、地域や住民が主体性をもって行うべきであるという方針を示している。

具体的な例として、たとえば仙台市地域防災計画⁴⁾は防災対策基本法や国の防災基本計画を受けた計画であり、より地域の地理的特色や文化、人口分布などに対応した具体的な取り組みを多く含む防災政策となっている。また具体的な防災対策としては防災リーフレットやハザードマップ、避難の手引きの作成、防災訓練や講習会の開催、防災教育の充実や啓発、家屋の点検や補修の補助、仙台防災リーダー制度の導入が挙げられる。一

方、2022年3月16日の福島県沖地震時の避難行動⁵⁾では揺れている間の対応としてテレビやラジオで情報を知ろうとした人が約半数おり、それを含めて半数以上の人が身を守る行動以外の行動をしている。避難行動としては、自宅などその時いた場所にそのままいた人が約90%であり、ほとんどの人が避難行動を行っていない。この状況から防災訓練や防災教育、避難の手引きなどの日常的な対策やハザードマップなどがあまり活かされていない状況がうかがえる。一方避難を行った人の半数程度が避難のきっかけとして家族で避難を決めたからという理由を挙げている。このことから防災教育や講演会など啓発による効果として家族と話し合いをして避難を決めていたなど効果が見て取れる。

以上を踏まえると、防災意識向上を目的とした防災教育や避難訓練などが行われているが、実際の避難行動や防災行動との関係を明らかにすることが求められると考える。そこで本稿では、既往研究のレビューを通して防災意識向上と避難行動関係や関連する課題についての把握を試みる。

3. 防災意識向上と避難行動に関する既往研究の整理と研究課題の考察

はじめに、災害の種類を問わず関連するキーワードを用いて既往研究を収集した。また、論文中で引用されている参考文献と、被参考文献のリストを参照し、関連があると考えられる論文は収集した。キーワードは次に示すものである。

防災意識、避難行動、防災意識と避難行動、避難行動と防災意識、防災意識 避難行動 関係、避難遅れ、フェーズフリー、生活防災、災害文化、避難行動促進、避難促進。

収集した文献68編について、例えば自主防災組織に参加した住民の備え行動について⁶⁾や防災意識を災害に対して日常的に自らが被災し得る存在であることや、備えが必要であることを認識している度合い、また、自

分や周囲の人の生命や財産、地域の文化や共同体を自ら守ろうとする程度、として定義し尺度化を図ったもの⁷⁾、避難行動から意思決定の要因を分析したもの⁸⁾など分野を問わず収集し研究の着目点ごとに分類し考察した。今回収集した論文はおおむね4つの背景のもとで議論されている⁹⁻¹³⁾。1)南海トラフ地震など大規模災害が想定する中で今まで被災していなかったような地域も被災する可能性がある。2)大規模災害が広範囲かつ頻発化する中で、ハード対策の限界とソフト対策の推進の必要が挙げられる。3)誰もが、どんな場所でも被災する可能性がある。4)情報があっても避難しない住民がいる。このもとで災害常襲地域と非常襲地域での意識や行動の比較、これまでの対策への効果や行動へのつながりへの懐疑性、情報や防災訓練の効果と行動への関連が問題意識として議論の対象とされている。特に、二宮ら⁹⁾によると、防災対策と発災時の意思決定に明確な関連は見られないが、「知識対策」が情報取得行動に影響されることが示唆された。また、氏原ら¹⁰⁾によると実行している防災対策別に分けた備えタイプにより避難行動意向に影響がある事、タイプによってどんな備えを怠るかも明らかにされた。これらより、防災意識の向上が避難行動に直接影響を与えるわけではないが、避難行動の意思決定に少なからず影響を与える要因となりうる事が示唆される。

一方、防災意識と備えに着目すると、片田ら¹¹⁾によれば、津波避難個別相談会のような取り組みに参加するような住民は参加しない住民と比較して意識が高く、災害に備えて具体的行動をとっているという。氏原ら¹⁰⁾によると備えタイプが「知識タイプ」よりも「思考タイプ」のほうが避難を想定できている事が示唆された。また、金井ら¹²⁾によると、知識を与え、意識を変えて適切な対応行動を促すというこれまでのやり方だけでなく、「今が緊急事態である」という雰囲気を作り出す社会的な対応策の必要性を指摘している。これらにより、知識を与える防災意識向上策によって知識を受け取るだけでなく、知識を受けた後に自分の中に落とし込み考えることができる人には、防災意識向上が避難行動へ良い影響を、知識に対し受動的な人には影響がないことが示唆される。

4. 結論と今後の課題

本研究では、防災意識向上と避難行動の関係を整理することを目的とし、3章を踏まえて以下のような考察に至った。

- ・ 防災意識向上は避難行動に直接影響を与えるわけではないが、避難行動の意思決定に影響を与える要因を形成するものとなりえる。
- ・ 防災意識向上政策として行われている知識の習得や啓発を自分の中に落とし込み考えることができる人には、防災意識向上が避難行動へ移るための不安要素を除く行為となり、良い影響を与える。

今回の調査では防災意識と避難行動に明確な関係が見られなかった。今後両者に影響を与えうる要因の解明や、備えをすることにより取り除くべき不安要素の解明、対策をしていることで適切な危機意識を持つ人と安心感により危機意識が薄れてしまう人の差異を明らかにすることなどが課題として挙げられる。

参考文献

- 1) 矢守克也：防災心理学入門 豪雨・地震・津波に備える、ナカニシヤ出版、2021。
- 2) 災害対策基本法：内閣府防災情報のページ、（最終アクセス日：2023年1月18日）
<https://www.bousai.go.jp/taisaku/kihonhou/index.html>
- 3) 防災白書令和4年度版：内閣府防災情報のページ、（最終アクセス日：2023年1月18日）、
<https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/index.html>
- 4) 仙台市ホームページ：仙台市地域防災計画、（最終アクセス日：2023年1月18日）、
<http://www.city.sendai.jp/kekaku/kurashi/anzen/saigaitaisaku/to rikumi/kekaku/bosai.html>
- 5) 株式会社サーベイリサーチセンター：自主調査レポート、（最終アクセス日：2023年1月18日）、
<https://www.surece.co.jp/research/4068/>
- 6) 原岡智子、仲井宏充、尾島俊之、野田龍也、村田千代栄、早坂信哉：平常時における防災への知識・意識・行動の関連保健医療科学 = Journal of the National Institute of Public Health 58 (3), 277-282, 2009-09
- 7) 島崎 敢、尾関 美喜：防災意識尺度の作成 (1) 日本心理学会第81回大会、2017
- 8) 田中皓介、梅本通孝、糸井川栄一：河川氾濫水害に際した住民避難意思決定要因の構造分析、地域安全学会論文集第33巻 pp.187-197, 2019
- 9) 二宮佳一、生田英輔、佐伯大輔：平常時の防災意識や防災対策が水害発生時の意思決定に与える影響—2017年台風21号の避難行動調査結果を事例として、地域安全学会論文集 35巻 233-242, 2019
- 10) 氏原岳人、阿部宏史、佐々木麻衣：津波に対する”備え”特性の類型化と避難行動への影響 津波非常襲地域の居住者を対象として、都市計画論文集 49巻 1号 p.120-127, 2014
- 11) 片田 敏孝、金井 昌信、細井 教平、桑沢 敬行：希望者参加型の防災実践の限界—津波避難個別相談会の実施を通じて—、土木学会論文集 F5 (土木技術者実践) 67巻 1号 p. 1-13, 2011
- 12) 金井 昌信、片田 敏孝：津波襲来時の住民避難を誘発する社会対応の検討—2010年チリ地震津波の避難実態から—、災害情報 9巻 p. 103-113, 2011
- 13) 児玉真、木下猛、片田敏孝：避難準備情報の導入に伴う避難情報の段階的発令と住民受容に関する研究、災害情報 6巻 pp.51-60